

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 12/15 No. 2046

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

オービック 4684

◇国内の中堅・中小企業向けに強みを持つ業務システム大手

日立製作所 6501

◇日本を代表する複合企業（コングロマリット）

星野リゾート・リート投資法人 3287

◇星野リゾート系の宿泊施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

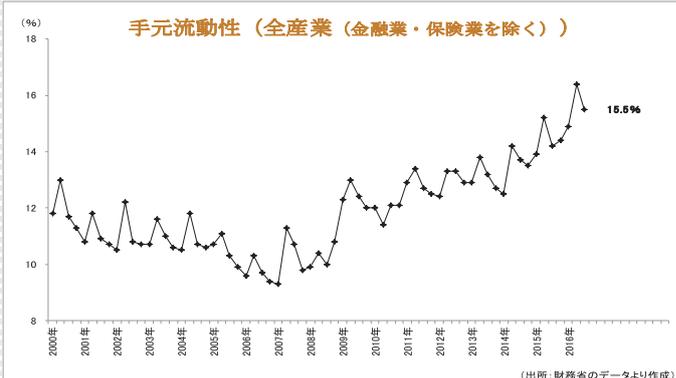
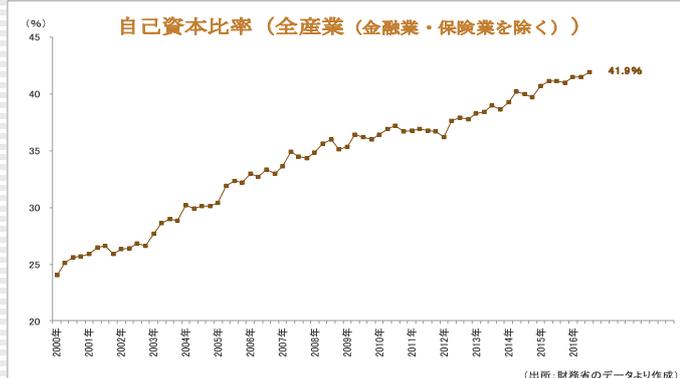
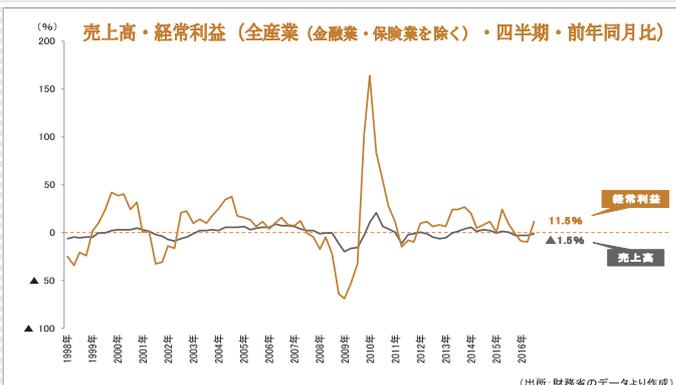
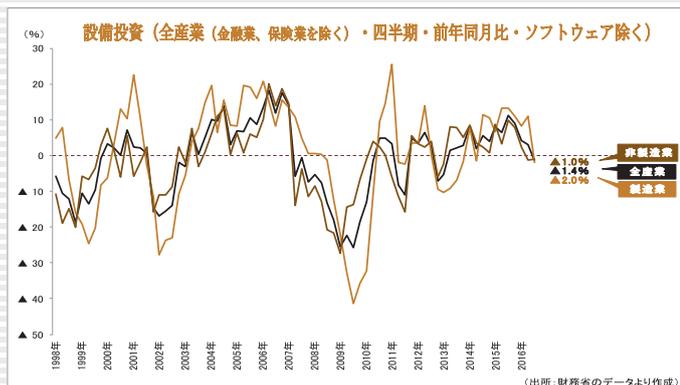
【目次】 □ 焦点 2016年の主な出来事 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年7～9月期の設備投資、14半期ぶりに減少

財務省が発表した2016年7～9月期の法人企業統計調査によると、GDP推計の基礎となるソフトウェア投資額を除いた設備投資（全産業）は前年同期比1.4%減となり、14四半期ぶりに減少に転じた。情報通信機械や生産用機械で前年の生産能力増強投資が相次いだ反動が響いたとみられる。一方、新型車向けの投資があった輸送用機械や、スマホや車向けの能力増強投資をした化学では増加した。同省では設備投資について高水準を維持していると

ている。

売上高（全産業）は前年同期比1.5%減と4半期連続で減少、経常利益（同）は同11.5%増と4半期ぶりに増加した。売上高については、鋼材の供給過剰による価格下落が影響した鉄鋼や業務用機械、情報通信機械の減少が目立った。経常利益に関しては、持ち株会社からの受取配当金増があったサービス業や建設業、情報通信業が増益だった。また、自己資本比率は41.9%、手元流動性は15.5%となった。



焦点

2016年の主な出来事

(2016年12月8日現在)

| 月日 | 出来事 |
|-----------|-----------------------------------------------------------|
| 1月1日 | マイナンバー制度がスタート |
| 1月4日~6月1日 | 第190回 通常国会(開会式に共産党が初めて出席) |
| 1月13日 | カレーチェーンCoco壱番屋が廃業処分としたビーフカツの産廃業者による横流しが発覚 |
| 1月15日 | 軽井沢スキーバス転落事故 |
| 1月16日 | アジアインフラ投資銀行(AIIB)が開業式典 |
| 1月29日 | 日銀が新たな追加金融緩和策として「マイナス金利」導入を決定 |
| 2月4日 | 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に参加12カ国が署名 |
| 2月8日~13日 | トヨタ自動車グループ会社の工場爆発事故による部品調達遅れにより、全ての自動車生産ラインの操業を6日間停止 |
| 2月9日 | 東京債券市場の長期金利が史上初めてマイナスに |
| 2月12日 | 日経平均株価が1年4ヶ月ぶりに1万5000円割れ |
| 2月13日 | 新東名高速道路の浜松いなさJCT-豊田東JCT間開通 |
| 2月17日 | X線天文衛星「ひとみ」打ち上げ(不具合により4月28日運用終了) |
| 3月9日 | 大名古屋ビルヂングがリニューアルオープン |
| 3月21日 | オバマ米大統領がキューバのラウル・カストロ議長とハバナで会談 |
| 3月26日 | 北海道新幹線が新青森駅~新函館北斗駅間で開業 |
| 3月29日 | 平和安全法制(通称:安保法案)が施行 |
| 3月30日 | 台湾の鴻海(ホンハイ)がシャープの買収を決定 |
| 4月1日 | 電力の小売が全面自由化となる |
| 4月1日 | 「ジュニアNISA」の運用開始 |
| 4月14日 | 熊本地震が発生 |
| 4月16日 | エクアドルでM7.8の地震 |
| 4月20日 | 三菱自動車が軽自動車を対象とした燃費試験における不正を発表 |
| 4月22日 | 国産ステルス戦闘機「X-2」が初飛行 |
| 5月1日~7日 | 安倍首相が欧州とロシア歴訪 |
| 5月10日 | 租税回避行為に関する一連の機密文書「パナマ文書」がweb上に公開される |
| 5月12日 | 日産自動車が三菱自動車株34%取得し事実上の傘下に |
| 5月18日 | スズキが国内販売している16車種について国が定める規定と異なる方法で燃費試験を行っていたことを発表 |
| 5月20日 | 台湾総統に初の女性、蔡英文氏就任 |
| 5月26日~27日 | 伊勢志摩サミット(第42回先進国首脳会議)開催 |
| 5月27日 | オバマ米大統領が広島市を訪問 |
| 6月1日 | 日本の青函トンネルを抜いて世界最長となるスイスのゴッタルドベーストンネルが開通 |
| 6月8日 | 日本の理化学研究所のグループが発見した113番元素に「ニホニウム」と命名する案が発表される(11月30日正式決定) |
| 6月14日 | サイバー攻撃でJTBの子会社より約800万人分の個人情報流出の可能性が発覚 |

| 月日 | 出来事 |
|-----------|--------------------------------------------------------------|
| 6月23日 | イギリスでEU離脱の是非を問う国民投票が行われ離脱支持票が過半数を占める結果に |
| 6月30日 | フィリピン大統領にドゥテルテ氏就任 |
| 7月4日 | イギリスにおいて不動産投資ファンドの解約が一時停止 |
| 7月10日 | 第24回参議院議員選挙。選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられて初の国政選挙 |
| 7月13日 | イギリスでメイ氏が首相就任 |
| 7月13日 | 天皇陛下が生前退位の意向を示されていることが報道される |
| 7月15日~16日 | トルコで軍の一部によるクーデターが発生。未遂に終わる |
| 7月22日 | スマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」の日本配信開始 |
| 8月1日~3日 | 第191回国会(臨時国会) |
| 8月1日 | トヨタ自動車がダイハツ工業を完全子会社化 |
| 8月3日 | 第3次安倍再改造内閣発足 |
| 8月5日~21日 | リオデジャネイロオリンピック開催 |
| 8月31日 | 11月7日に予定していた築地市場の豊洲移転の延期が発表される |
| 9月1日 | ファミリーマートとユニーグループ合併 |
| 9月7日~18日 | リオデジャネイロパラリンピック開催 |
| 9月9日 | 北朝鮮5度目の核実験 |
| 9月23日 | 安倍首相がキューバのフィデル・カストロ氏と会談 |
| 9月26日 | 第192回臨時国会招集 |
| 10月7日 | 厚生労働省が世界的にも初となる「過労死白書」をまとめ閣議決定 |
| 10月13日 | 「プレイステーションVR」発売 |
| 10月13日 | タイのプミポン国王が死去 |
| 10月21日 | 鳥取県中部地震が発生 |
| 10月25日 | 日本で「Apple Pay」サービス開始 |
| 11月1日 | 韓国の朴槿恵大統領の親友の民間人の女性が、国政に介入したとして緊急逮捕 |
| 11月9日 | アメリカ合衆国大統領選挙の結果、共和党ドナルド・トランプ氏が次期大統領に確定 |
| 11月13日 | ニュージーランド北カンタベリー地方でM7.8の地震が発生 |
| 11月22日 | 福島県沖でM7.4の地震が発生 |
| 11月25日 | キューバのフィデル・カストロ氏が死去 |
| 12月4日 | 元老院等の権限削減を柱とした憲法改正を問う国民投票の結果、大差で否決される見通しとなりイタリアのレンツィ首相が辞任を表明 |
| 12月4日 | 北海道の留萌本線が留萌駅~増毛駅間の営業を終了 |
| 12月5日 | ニュージーランドのジョン・キー首相が家庭の事情を理由に突然の辞任表明 |
| 12月15日 | 安倍首相とロシアのプーチン大統領が山口県長門市で会談予定 |
| 12月31日 | アイドルグループ「SMAP」が解散予定 |

参考 銘柄

オービック 4684



- 発行済株式数 99,600千株
- 株価(2016/12/12) 4,920円
- E P S 246.20円
- P E R (連) 20.0倍
- 高値(2016/1/8) 6,580円
- 安値(2016/12/9) 4,815円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 配当 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 15/3 | 56,344 | 24,285 | 27,726 | 18,776 | 209.37 | 65.00 |
| 16/3 | 58,738 | 26,108 | 29,521 | 23,157 | 259.41 | 85.00 |
| 17/3予 | 61,500 | 27,700 | 30,700 | 21,900 | 246.20 | 85.00 |

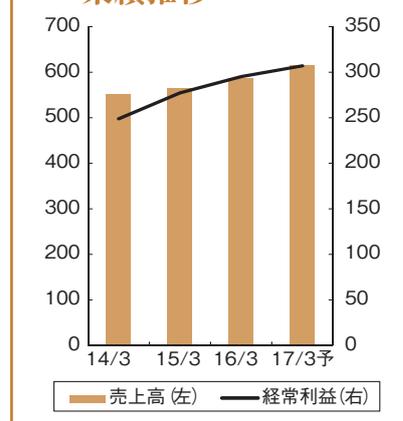
◇国内の中堅・中小企業向けに強みを持つ業務システム大手

同社は、国内の中堅・中小企業向けの基幹系業務ソフトに強みを持つシステム大手で、自社開発・直接販売にこだわり、コンサルティングからシステム企画・設計、開発、稼働、導入後のサポート＆サービスまでを自社一貫提供している。また、投資効率を重視する大企業向けの案件も増加しているという。今後も長年にわたって培った技術・ノウハウを活かし、企業利益最大化に貢献するワンストップ・ソリューション・サービスを提供する方針である。事業としては、システムインテグレーション（コンサルティング・システム企画、システム分析、プログラム開発等）とサポート＆サービス（運用支援サポート、アウトソーシング等）、オフィスオートメーション（PCや通信機器などのシステム周辺機器の販売、オフィスプランニング等）の3事業を展開している。

同社の特長は、「総合業務ソフトウェアOBIC7シリーズ」がERP（基幹系情報システム）累計導入社数ナンバーワンの実績を誇っていることや、幅広い業界・業種（金融向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等）に対応し、250業種、累計17000社以上のシステム構築・業務改善を手掛けてきた点にあり、業界No.1の売上高営業利益率（2016年3月期実績：44.4%）を確保している。

業績は好調に推移しており、今期、営業利益ベースで23期連続増益となる見通しとなっており、手元資金は潤沢で自己資本比率は88.4%（2016年3月期実績）と高く、財務内容も良好である。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

日立製作所 6501

- 発行済株式数 4,833,463千株
- 株価(2016/12/12) 643.6円
- P E R (連) 15.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 税引前当期利益 | 当期利益 | EPS | 配当 |
|-------|------------|---------|---------|---------|-------|-------|
| 15/3 | 9,774,930 | 641,325 | 518,994 | 217,482 | 45.04 | 12.00 |
| 16/3 | 10,034,305 | 634,869 | 517,040 | 172,155 | 35.65 | 12.00 |
| 17/3予 | 9,000,000 | 540,000 | 430,000 | 200,000 | 41.42 | - |

◇日本を代表する複合企業 (コングロマリット)

同社は日立グループを形成する国内最大の総合電機メーカーで、傘下に連結子会社 947 社(2016 年 9 月 30 日現在)を持つ。強みは、情報通信システム技術と社会インフラ技術の両方を有し、多様な事業展開ができる点にある。

事業として、情報・通信システム(100 超の国と地域でITサービスを提供)や社会・産業システム(発電システム、送変電システム、エレベーター、水処理システム等)、電子装置・システム(半導体製造装置、電子部品加工装置、医療・検査システム等)、建設機械(油圧ショベル、ホイールローダ等)、高機能材料(半導体・ディスプレイ材料、電線材料、自動車部品等)、オートモティブシステム(エンジンマネジメントシステム、走行制御システム等)、生活・エコシステム(キッチン・家事製品、冷凍・空調機器等)、金融サービス(リース、ローン等)など、幅広い分野の事業をグローバル展開している。

2018 年度を最終年度とする中期経営計画では、電力・エネルギーと産業・流通・水、アーバン(不動産、駅・街、生活・社会インフラの各分野等)、金融・公共・ヘルスケアの 4 事業分野に注力し、数値目標として当期利益 4000 億円超(2015 年度実績：1721 億円)、海外売上高比率 55%超(同：48%)を掲げている。

星野リゾート・リート投資法人 3287

- 発行済口数 163,514口
- 株価(2016/12/12) 593,000円
- P E R 13.4倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 分配金 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 16/4 | 3,559 | 1,914 | 1,601 | 1,600 | 20,606 | 20,520 |
| 16/10予 | 3,981 | 2,091 | 1,808 | 1,807 | 22,104 | 22,104 |
| 17/4予 | 4,042 | 2,066 | 1,862 | 1,861 | 22,764 | 22,764 |

◇星野リゾート系の宿泊施設特化型 R E I T

星野リゾートをスポンサーとする上場不動産投資信託(R E I T)で、主要投資対象をホテル、旅館および付帯施設とする。2016年11月1日現在の保有物件は48件、取得総額1091億円で、主な物件は星のや軽井沢、リゾナーレハケ岳、界 鬼怒川などである。

2016年10月期および2017年4月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が22104円、22764円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

景気回復期待による米国株高や円安進行、原油高などを背景に投資家心理は改善し、東証1部の主力株を中心に買いが入り、日経平均は上昇した。一方、新興市場の主力株への売り圧力は強く軟調に推移した。個別では、自動運転技術開発を手掛けるZMPの上場延期による失望感から関連銘柄であるアイサンテクノロジーや、平田機工、ハーモニック・ドライブ・システムズ、インフォコム、田中化学研究所、ウエストホールディングスなど多くの銘柄が下落。半面、新作ブラウザゲームの正式サービス開始を発表したベクターやメイコーやセプティニー・ホールディングスなどは上昇。

| 主な指数 | 11/30終値 | 12/12終値 | 騰落率 |
|--------------|-----------|-----------|-------|
| 日経平均株価 | 18,308.48 | 19,155.03 | 4.6% |
| 日経ジャスダック平均株価 | 2,668.09 | 2,669.62 | 0.1% |
| JASDAQ-TOP20 | 3,535.35 | 3,266.58 | -7.6% |



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

| 銘柄名 コード | 業種 | 売買単位(株) | 11/30終値 | 12/12終値 | 騰落率 % | 概算時価総額 12/12(億円) | 業務内容 |
|--------------------------|-------|---------|---------|---------|--------|---------------------|--------------------------------------------------|
| ウエストホールディングス 1407 | 建設 | 100 | 917 | 854 | -6.9% | 233 | グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開 |
| クルーズ 2138 | サービス | 100 | 2,511 | 2,482 | -1.2% | 319 | モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発 |
| 夢真ホールディングス 2362 | サービス | 100 | 747 | 718 | -3.9% | 535 | 建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開 |
| SOMPOケアメッセージ 2400 | サービス | 100 | 2,415 | 2,456 | 1.7% | 493 | 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開 |
| ベクター 2656 | 小売 | 100 | 530 | 548 | 3.4% | 77 | PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営 |
| 日本マクドナルドホールディングス 2702 | 小売 | 100 | 3,145 | 3,170 | 0.8% | 4,215 | ハンバーガーショップのチェーン展開 |
| セリア 2782 | 小売 | 100 | 8,220 | 7,720 | -6.1% | 2,927 | 国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ |
| ユビキタス 3858 | 情報・通信 | 100 | 1,034 | 1,000 | -3.3% | 104 | 機器用ソフトの研究開発 |
| 田中化学研究所 4080 | 化学 | 100 | 879 | 811 | -7.7% | 206 | ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造 |
| ポラテクノ 4239 | 化学 | 100 | 686 | 679 | -1.0% | 281 | 中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造 |
| セプティニーホールディングス 4293 | サービス | 100 | 345 | 357 | 3.5% | 495 | ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開 |
| インフォコム 4348 | 情報・通信 | 100 | 1,687 | 1,511 | -10.4% | 435 | インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信 |
| アイサンテクノロジー 4667 | 情報・通信 | 100 | 4,695 | 4,125 | -12.1% | 194 | 公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開 |
| デジタルガレージ 4819 | 情報・通信 | 100 | 2,006 | 1,945 | -3.0% | 920 | インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行 |
| エン・ジャパン 4849 | サービス | 100 | 1,917 | 1,859 | -3.0% | 924 | 人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など） |
| 平田機工 6258 | 機械 | 100 | 7,510 | 5,740 | -23.6% | 617 | 各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売 |
| ハーモニックドライブ・システムズ 6324 | 機械 | 100 | 3,015 | 2,688 | -10.8% | 2,547 | 産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力 |
| ザインエレクトロニクス 6769 | 電気機器 | 100 | 1,066 | 1,088 | 2.1% | 134 | ファブレス半導体の開発・製造 |
| メイコー 6787 | 電気機器 | 100 | 646 | 694 | 7.4% | 186 | プリント配線板の製造 |
| フェローテック 6890 | 電気機器 | 100 | 1,280 | 1,277 | -0.2% | 395 | 半導体製造装置部材の開発・製造 |

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティニー・ホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年12月9日現在

新規上場予定企業

(※)自己株式の処分含む

| コード | 市場 | 銘柄 | 公募株式数 | 売出株式数 | O A | ブックビル期間 | 上場日 |
|------|----|--------------|--------------|-----------|---------|------------|-------|
| 6539 | 東マ | MS-Japan | 795,000(※) | 795,000 | 238,500 | 11/29-12/5 | 12/15 |
| 7782 | 東マ | シンシア | 200,000(※) | 250,000 | 50,000 | 11/30-12/6 | 12/16 |
| 6540 | 東2 | 船場 | 1,050,000(※) | 1,050,000 | 315,000 | 12/1-12/7 | 12/19 |
| 7192 | JQ | 日本モーゲージサービス | 300,000 | 69,600 | 55,000 | 11/30-12/6 | 12/19 |
| 3556 | 東マ | リネットジャパングループ | 130,000(※) | 120,000 | 37,500 | 12/2-12/8 | 12/20 |
| 3968 | JQ | セグエグループ | 180,000 | 30,000 | 31,500 | 12/5-12/9 | 12/21 |
| 3970 | 東マ | イノベーション | 153,600 | 45,000 | 29,700 | 12/6-12/12 | 12/21 |
| 6541 | 東マ | グレイステクノロジー | 153,600(※) | 90,000 | 36,500 | 12/5-12/9 | 12/21 |
| 3477 | 東マ | フォーライフ | 65,000 | 173,000 | 35,000 | 12/6-12-12 | 12/22 |
| 3969 | 東マ | エイトレッド | 200,000 | 400,000 | 90,000 | 12/7-12/13 | 12/22 |
| 3974 | JQ | ティビィシィ・スカット | 140,000(※) | 80,000 | 30,000 | 12/7-12/13 | 12/27 |

株式分割

| コード | 市場 | 銘柄 | 基準日 | 割当率 | コード | 市場 | 銘柄 | 基準日 | 割当率 |
|------|----|-------------------|------------|-------|------|-------|------------------|------------|-----|
| 8938 | JQ | LCホールディングス | 2016/12/15 | 1→2 | 6062 | JQ | チャーム・ケア・コーポレーション | 2016/12/31 | 1→2 |
| 3666 | 東1 | テクノスジャパン | 2016/12/16 | 1→2 | 6157 | JQ | 日進工具 | 2016/12/31 | 1→2 |
| 3673 | 東1 | ブロードリーフ | 2016/12/16 | 1→2 | 6266 | JQ | タツモ | 2016/12/31 | 1→3 |
| 6161 | 東2 | エステック | 2016/12/20 | 1→2 | 7864 | 東1 | フジシールインターナショナル | 2016/12/31 | 1→2 |
| 2492 | 東1 | インフォーマート | 2016/12/31 | 1→2 | 9830 | 東1 | トラスコ中山 | 2016/12/31 | 1→2 |
| 3183 | 東1 | ウィン・パートナーズ | 2016/12/31 | 1→2 | 6861 | 東1 | キーエンス | 2017/1/20 | 1→2 |
| 3928 | 東マ | マイネット | 2016/12/31 | 1→2 | 1433 | 東マ | ベステラ | 2017/1/31 | 1→3 |
| 4307 | 東1 | 野村総合研究所 | 2016/12/31 | 1→1.1 | 3246 | 東2・福証 | コーセーアールイー | 2017/1/31 | 1→2 |
| 4709 | 東1 | インフォメーション・ティベロメント | 2016/12/31 | 1→1.5 | 3465 | 東2 | ケイアイスター不動産 | 2017/1/31 | 1→2 |
| 6061 | JQ | ユニバーサル園芸社 | 2016/12/31 | 1→2 | | | | | |

株式併合

| コード | 市場 | 銘柄 | 効力発生日 | 併合比率 | コード | 市場 | 銘柄 | 効力発生日 | 併合比率 |
|------|----|----------|-----------|------|------|----|------------|----------|------|
| 1954 | 東1 | 日本工営 | 2017/1/1 | 5→1 | 6316 | 東1 | 丸山製作所 | 2017/4/1 | 10→1 |
| 7308 | 名2 | ツノダ | 2017/1/1 | 10→1 | 7505 | 東2 | 扶桑電通 | 2017/4/1 | 10→1 |
| 8928 | 東1 | 穴吹興産 | 2017/1/1 | 10→1 | 9470 | 東1 | 学研ホールディングス | 2017/4/1 | 10→1 |
| 9361 | 東2 | 伏木海陸運送 | 2017/1/1 | 5→1 | 9679 | JQ | ホウライ | 2017/4/1 | 10→1 |
| 8057 | 東1 | 内田洋行 | 2017/1/21 | 5→1 | 9941 | JQ | 太平洋物産 | 2017/4/1 | 10→1 |
| 1743 | 東2 | コアアツ工業 | 2017/4/1 | 10→1 | 5201 | 東1 | 旭硝子 | 2017/7/1 | 5→1 |
| 6277 | 東1 | ホソカワミクロン | 2017/4/1 | 5→1 | | | | | |

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

| | |
|----------|--------------|
| 50万円超 | 50万円以下の場合 |
| 100万円超 | 100万円以下の場合 |
| 300万円超 | 300万円以下の場合 |
| 500万円超 | 500万円以下の場合 |
| 1,000万円超 | 1,000万円以下の場合 |
| 3,000万円超 | 3,000万円以下の場合 |
| 5,000万円超 | 5,000万円以下の場合 |
| | 1億円以下の場合 |
| | 1億円超の場合 |

売買委託手数料(税抜)

| | | | |
|-------|---------|---|----------|
| 約定代金の | 1.1058% | | |
| 約定代金の | 1.0767% | + | 145円 |
| 約定代金の | 0.8148% | + | 2,764円 |
| 約定代金の | 0.7663% | + | 4,219円 |
| 約定代金の | 0.6402% | + | 10,524円 |
| 約定代金の | 0.5044% | + | 24,104円 |
| 約定代金の | 0.2522% | + | 99,764円 |
| 約定代金の | 0.0873% | + | 182,214円 |
| 約定代金の | 0.0776% | + | 191,914円 |

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお取引金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

メキシコ・ペソ建社債

2023年12月28日満期(7年債)

利率／年(課税前)

6.85%

メキシコ・ペソ建の表面利率

(注)メキシコ・ペソ額面金額に対して上記利率を乗じるメキシコ・ペソ払い、年2回払い。

売 出 期 間

2016年12月1日(木)
～ 12月28日(水)

売 出 要 項

| | |
|---------|-----------------------------------------------------------------------|
| 発行体 | ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク |
| 利率 | ▶ 年6.85%(メキシコ・ペソベース課税前) |
| 売 出 価 格 | ▶ 額面金額の100.00% |
| お申込単位 | ▶ 額面50,000メキシコ・ペソ以上 10,000メキシコ・ペソ単位 |
| 売 出 期 間 | ▶ 2016年12月1日～2016年12月28日 |
| 発 行 日 | ▶ 2016年12月29日 |
| 受 渡 日 | ▶ 2016年12月30日 |
| 償 還 日 | ▶ 2023年12月28日 |
| 利 払 日 | ▶ 毎年6月28日および12月28日(年2回) (ショートファースト・クーポン、初回利金は、1券面あたり338.69メキシコ・ペソ) |
| 初回利払日 | ▶ 2017年6月28日 |
| 最終利払日 | ▶ 2023年12月28日 |

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年12月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。